

2013年9月4日

島根県知事 溝口 善兵衛 様

日本共産党島根県委員会
委員長 中林 隆
日本共産党島根県議会議員団
団長 尾村 利成

豪雨被害に係る要望書

7月28日未明から津和野町や吉賀町を豪雨が襲いました。7月30日、8月1日、そして8月23日から県西部を中心にした豪雨災害が発生しました。

これら豪雨災害にあたり、島根県として迅速なる初動体制を構築し、被害軽減、早期復旧・復興に向けてご尽力されていることに心からの敬意を表します。

日本共産党島根県委員会としても、県民の生命・身体の安全を守るため、救援・ボランティア活動に取り組み、復旧・復興対策に向けて努力を続けているところです。

被害を受けた地域が一日も早く復興し、被災者の生活再建が果たされるよう積極的な施策が求められています。この立場から、以下の項目について要望します。

記

1. 激甚災害指定について

- ① 県として、被害の全容把握を急ぐこと。
- ② 江津市などが激甚災害に指定されるよう国に強く働きかけること。

2. 被災者生活再建支援制度について

- ① 被災者に対する支援金の支給など、各種の被災者支援制度の弾力的な運用と早期対応を図ること。
- ② 国に対し、支援対象（制度の対象となる被災世帯）や支援金支給額の拡充を求めること。
- ③ 床上浸水や床下浸水への支援金（見舞金）制度を創設するなど県の被災者支援制度の拡充を図ること。
- ④ 被災自治体では、建築技術の専門的知識を有する職員が不足している。住家の被害認定にあたって、人的・技術的支援を講じること。

3. 生活・福祉支援について

- ① 災害援護資金や生活福祉資金の貸付は柔軟に対応すること。融資の実行・貸付決定を迅速に行うこと。
- ② 県税や国保料（税）、介護保険料などの徴収猶予、減免制度を被災者に周知・徹底すること。

4. 公共土木施設等の早期復旧について

- ① 公共土木施設等について、被災自治体に対する被害状況調査、復旧にあたっての支援を強めること。
- ② 復旧事業は、再度災害防止の観点に立った計画を策定し地域住民の意見を反映させたものにする。

5. 農林水産業や商工業への支援について

- ① 水稻、農作物の被災等、農家に対する支援策を講じること。また、農漁業被害者の要望や相談を十分に掌握する体制を構築すること。
- ② 農地復旧などに伴う被災農家の負担を大幅に軽減すること。
- ③ 事業再開支援に向け、既往債務の返済猶予、新規融資に柔軟に対応すること。

6. 公共交通網の復旧について

- ① JR山陰線、山口線、三江線の早期完全復旧を図ること。復旧までの代替交通手段を確実に確保するようJR西日本に求めること。

7. 防災対策強化について

- ① 定員削減計画など自治体リストラを改め、防災部門や消防体制の強化など、防災力の強化を図ること。
- ② 市町村と連携し、ハザードマップ、避難勧告の発令基準、要援護者避難支援計画など災害対策を見直し、強化すること。必要な防災施設の整備と安全点検の徹底をすすめること。